

第3章 「後期実施計画」と新たな対応の取組み

「前期実施計画」の実施に伴い、平成12年度から平成17年度までに14組の再編統合と単独改編によって新しいタイプの高校等が19校開校した。

平成17年3月には「県立高校改革推進計画 後期実施計画」（以下、「後期実施計画」という。）が策定され、その実施に伴い、平成19年度から平成22年度までの間に、再編統合と単独改編などにより、通信制独立校を含め新しいタイプの高校（15校）及び中等教育学校（2校）が開校した。また、定時制課程においては新しいタイプの高校への改編を5校で行った。

さらに、「後期実施計画」の期間中に、「県立高校改革推進計画の新たな対応への取組み」として、クリエイティブスクール3校、連携型中高一貫教育校2校の取組みが始まり、定時制単独校（多部制）1校も開校することとなった。

本章では、「前期実施計画」の成果等を踏まえた「後期実施計画」の策定経緯や内容、新たな対応への取組みについて概観する。

1 「後期実施計画」の策定

（1）「前期実施計画」における成果

「前期実施計画」 における新校

「前期実施計画」では、14組の再編統合と5校の単独改編により新しいタイプの高校等19校が設置された。「前期実施計画」における新しいタイプの高校等の概要を示すと次のように整理できる。

- 単位制による普通科高校は、学年の区分がなく、普通科目を中心に幅広い分野にわたる選択科目が設けられており、生徒は進路希望や興味・関心に応じて学習することができる学校
- フレキシブルスクールは、単位制に基づき、1日8時間や12時間といった幅広い授業時間帯が設けられており、生徒一人ひとりの学習ペースや生活スタイルにあわせて学習することができる学校
- 総合学科高校は、将来の進路への自覚を深めるため、原則履修科目「産業社会と人間」の学習や、幅広い普通科目と専門科目から主体的に選択して学習することができる学校
- 新たな専門高校・専門学科は、工業の基礎・基本を共通に学んだ上で、専門的な系を選択して学ぶ総合技術高校、科学技術の視点から産業を総合的に学習する総合産業高校、及び福祉の分野を幅広く学ぶ福祉科を設置する学校
- 専門コース設置校は、普通科高校において普通科目を主としながらも、特定の専門分野を集中して学ぶことができるコースを設置する学校

これらの新しいタイプの高校等は、まず、平成12年度に衛生短期大学附属二俣川高校に福祉科が設置され（平成15年度に二俣川看護福祉高校と校名変更）、平成14年度に白

山高校に新たに美術コースが設置され、複数専門コース設置校となった。次いで、平成15年度はフレキシブルスクールの横浜桜陽高校、総合学科高校の相模原総合高校、総合技術高校の藤沢工科高校・平塚工科高校、健康福祉コース設置校である横浜南陵高校の計5校が開校した。また、平成16年度には、単位制による普通科高校の横浜旭陵高校・三浦臨海高校・小田原高校（定時制含む）、フレキシブルスクールの川崎高校、総合学科高校の鶴見総合高校・横浜清陵総合高校・金沢総合高校・麻生総合高校・藤沢総合高校の計9校が開校した。さらに、平成17年度にはフレキシブルスクールの厚木清南高校、総合産業高校の神奈川総合産業高校が開校し、西湘高校に理数コースが設置された（第9表）。

第9表 「前期実施計画」における再編整備状況

開校年度	新校の校名	新校等の種類	再編整備対象校
平成12年度	二俣川看護福祉高校 (平成15年4月1日に校名変更)	新たな専門学科 (福祉科設置校)	衛生短期大学附属二俣川高校(単独改編)
平成14年度	白山高校 (校名変更なし)	複数専門コース設置校(国際教養コース・美術コース)	白山高校(単独改編)
平成15年度	横浜桜陽高校	フレキシブルスクール	汲沢高校・豊田高校
	相模原総合高校	総合学科高校	大沢高校(単独改編)
	藤沢工科高校	新たな専門高校 (総合技術高校)	藤沢工業高校・大船工業技術高校
	平塚工科高校		平塚工業高校・平塚西工業技術高校
	横浜南陵高校	専門コース設置校 (健康福祉コース)	横浜日野高校・野庭高校
平成16年度	横浜旭陵高校	単位制普通科高校	都岡高校・中沢高校
	三浦臨海高校		初声高校・三崎高校
	小田原高校		小田原高校・小田原城内高校(定時制課程含む)
	川崎高校	フレキシブルスクール	川崎高校(定時制課程含む)・川崎南高校
	鶴見総合高校	総合学科高校	平安高校・寛政高校
	横浜清陵総合高校		清水ヶ丘高校・大岡高校
	金沢総合高校		富岡高校・東金沢高校
	麻生総合高校		柿生西高校・柿生高校
	藤沢総合高校		長後高校・藤沢北高校
平成17年度	厚木清南高校	フレキシブルスクール	厚木南高校(単独改編)(定時制・通信制課程含む)
	神奈川総合産業高校	総合産業高校	相模台工業高校・相模原工業技術高校 (定時制課程は総合学科に改編)
	西湘高校 (校名変更なし)	専門コース設置校 (理数コース)	西湘高校(単独改編)

※茅ヶ崎北陵高校については、埋蔵文化財の関係から、平成14年12月に単位制普通科高校への改編を見直した(29～30頁参照)。

新タイプ校の アンケート

「前期実施計画」において設置した新しいタイプの高校について、県教育委員会は、平成15年度に、平成15年4月に開校した新しいタイプの高校5校の新入生及びその保護者を対象にアンケート調査を実施するとともに、学校評議員と地域の方々からも新校のあり方などについての意見を聴取している。

アンケートの対象者は、横浜桜陽高校、相模原総合高校、藤沢工科高校、平塚工科高校、横浜南陵高校の5校の新入生及び保護者、計1,934名で、アンケートの項目は、①新校を志望した理由、②充実していると思う教育活動、③教育活動への満足度、である。また、アンケート回答者数は、新生が879名（回答率90.9%）、保護者が482名（回答率49.8%）であった。各項目について、複数回答のうち上位を占めているものを高校別に示す⁶¹⁾。

<①新校を志望した理由>

- フレキシブルスクールの横浜桜陽高校では、「単位制の仕組みにより、自分の興味や関心のある幅広い科目を選べるから」（新生：83.2%、保護者：86.5%）、「自分の生活スタイルや学習ペースにあわせて学習計画がたてられるから」（新生：71.2%、保護者：66.3%）が上位を占めている。
- 総合学科高校の相模原総合高校では、「単位制の仕組みにより、自分の興味や関心のある幅広い科目を選べるから」（新生：67.7%、保護者：67.8%）、「将来の生き方や進路について目的を持ち、考えることができるから」（新生：44.1%、保護者：57.7%）が上位を占めている。
- 新たな専門高校のうち、総合技術高校の藤沢工科高校では、「普通科目や工業に関する専門科目を選択できる総合技術高校だから」（保護者：73.4%）、「在学中に色々な資格がとれるから」（新生：55.3%、保護者：64.1%）、「工業分野に興味があるから」（新生：47.0%）、同じく平塚工科高校でも「在学中に色々な資格がとれるから」（新生：55.3%、保護者：75.2%）、「普通科目や工業に関する専門科目を選択できる総合技術高校だから」（保護者：71.8%）、「工業分野に興味があるから」（新生：66.7%）が上位を占めている。
- 健康福祉コース設置校の横浜南陵高校では、「校外の施設訪問、社会人講師の授業などを含め健康福祉について専門的な学習ができるから」（新生：74.3%、保護者：75.2%）、「将来の生き方や進路について目的を持ち、考えることができるから」（新生：51.4%、保護者：57.7%）が上位を占めている。

<②充実していると思う教育活動>

- 横浜桜陽高校では、「時間割を自分で希望どおり組めるシステム」（新生：66.3%、保護者：79.8%）や「系の科目（特色ある選択科目）」（新生：49.6%、保護者：58.4%）が上位を占めている。
- 相模原総合高校では、「系列の科目（特色ある選択科目）」（新生：45.5%、保護者：37.6%）、「時間割を自分で希望どおり組めるシステム」（新生：42.3%、保護者：55.7%）が上位を占めている。
- 藤沢工科高校では、「総合的な学習の時間」（保護者：57.8%）、「資格取得の機会」（新生：36.7%、保護者：42.2%）、「小集団による授業」（新生：30.7%、保

護者：64.1%)、同じく平塚工科高校では、「資格取得の機会」(新入生：70.7%、保護者：83.2%)、「小集団による授業」(新入生：22.2%)、「授業の内容」(保護者：34.9%)、「総合的な学習の時間」(保護者：34.9%)が上位を占めている。

○横浜南陵高校では、「施設訪問等の体験学習」(新入生：62.9%、保護者：64.5%)、「部活動」(新入生：54.3%、保護者：57.7%)、「合唱コンクール・体育祭・文化祭などの学校行事」(保護者：48.4%)が上位を占めている。

＜③教育活動への満足度＞

新入生の満足度は各校で71%～84%、5校全体では76%であり、保護者の満足度は各校で79%～91%、5校全体では84%である。

また、新入生からの主な意見には、「将来役に立つ科目を選択でき、やりたいことができる総合学科高校をもっと増やした方が良い」、「専門科目をもっと増やしてほしい」などがある。一方、保護者からは「新校は新しいタイプの高校であると同時に、再編対象の両校の良さも引き継いでいるので、革新と伝統のバランスをうまく保っていくよう期待している」、「進路や学習計画の組立方法等について、生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導をお願いしたい」などといった意見が出されている。さらに、学校評議員及び地域の方々からは「新校になって生徒の態度が良くなった印象が強く、地域としては大変嬉しく感じている」、「新入生へのアンケート結果からは、生徒の意識の高さが窺えるが、今後、学校で学んだことが進路選択にどのように活かされていくのか期待する」などといった意見が出されている。

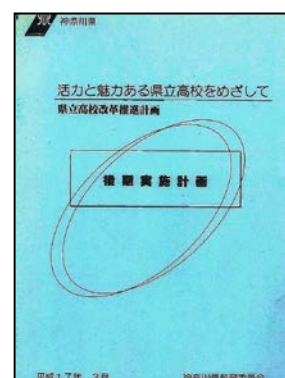
以上のアンケート等の結果からは、新校で展開される教育活動について、新入生や保護者の7割から8割が満足していると答えていることなどから、新入生、保護者ともに新校の特色を十分理解した上で、入学しており、新校の教育活動についても概ね肯定的に見ていることがわかる。こうしたアンケート結果なども踏まえ、平成16年7月14日の県議会において、教育長が「学校からも目的意識や学習意欲の高い生徒が入学しているとの報告を受けている」と答弁している⁶²⁾。

(2) 「後期実施計画」の策定

「後期実施計画」の策定経緯

「前期実施計画」が進展する中、県教育委員会では「後期実施計画」の策定に着手していた。「後期実施計画」の策定スケジュールについては、当初は平成15年度中に実施計画案をまとめることも予定されていたが⁶³⁾、県教育委員会は「県政運営の総合的指針である新たな総合計画を踏まえて策定していくことが適当」と考え、平成16年度の策定に向けて取り組むことになった⁶⁴⁾。

策定にあたっては、前項で整理した「前期実施計画」における新校の新入生・保護者等からの評価や、IT化・国際化の進展など社会状況の変化による新たな課題等を踏まえ、検討を進めた。「前期実施計画」にはない新しいタイプの高校の設置については、県教育委員会は、県議会平成16年6月定例会において、前年の4月に神奈川県産業教育審



議会から出された新しい時代の専門高校のあり方についての報告などを踏まえ、国際情報分野の高校や海洋科学分野の高校、芸術、スポーツなど複数の学科を設置する集合型の専門高校などを開設する考えがあったとした。また、中高一貫教育校の設置については、実施形態として「中高一貫教育の利点を効果的に生かしていくためには、6年制の中等教育学校が最もふさわしい」こと、設置の校数と位置については、全県的な設置バランスや交通の利便性、実質的に中高一貫教育を展開している私立学校の設置の状況などを総合的に勘案し、「2校を設置」したいとの考えを示している⁶⁵⁾。

こうした検討を経て、平成16年7月22日に「県立高校改革推進計画 後期実施計画(骨子案)」が公表された。この骨子案は「前期実施計画」の骨子案と同様に、再編整備対象の校数等だけが示され、対象の学校名は明らかにされていなかった。その内容についての県民からの意見には、「総合学科高校や単位制普通科高校の設置は、県民ニーズに応えた高校づくりであり、継続する必要がある」、「6年間の人材育成と異年齢集団の交流という視点を取り入れられる、公立の中高一貫教育校はどんなことがあっても実現してほしい」、「県立高校の削減は、教育の機会均等や教育を受ける権利を奪うものであるので、計画には反対である」などがある⁶⁶⁾。

こうした県民からの意見も参考にして、平成16年10月4日に「県立高校改革推進計画 後期実施計画(案)」が公表され、同年12月20日に「県立高校改革推進計画 後期実施計画」が策定されたが、再編統合を行う予定の11組(22校)のうち、2組の再編統合について決定保留となった。保留となったのは、単位制普通科高校として再編する神田高校と五領ヶ台高校、及び総合学科高校として再編する秦野南が丘高校と大秦野高校の2組であった。この2組が決定保留となったのは、五領ヶ台高校の同窓会と大秦野高校の同窓会から、それぞれ県議会に出された陳情が、平成16年12月定例会文教常任委員会で継続審査となったことによる⁶⁷⁾。この陳情はいずれも再編統合の内容の一部について計画の変更を求めるものであったが、県教育委員会はこの後も関係者の理解を得る努力を重ね、決定保留とされていた2組も平成17年3月24日には再編統合が決定され、「県立高校改革推進計画 後期実施計画」が策定・公表された。

「後期実施計画」の概要

「後期実施計画」は、平成16年3月に策定された本県の「県政運営の総合的・基本的指針である『神奈川力構想・プロジェクト51』に基づき、県立高校改革推進計画の基本的な考え方を継承しながら、社会、経済のグローバル化やIT(情報技術)社会の一層の進展、これからの社会に求められる『生きる力』としての確かな学力育成の必要性など前期実施計画策定後のさまざまな社会状況の変化を踏まえて展開する具体的な取組みを示すもの」とされている。

まず、社会状況の変化に伴う対応として、社会・経済・文化のグローバル化の進展については、国際性豊かな人材を育成する教育の充実を図り、外国語によるコミュニケーション能力を育成するための取組みを進める。IT社会の一層の進展については、「情報活用能力(情報リテラシー)」の育成が必要となることから、先進的なITを活用した教育の充実を図る。学ぶ意欲の低下、確かな学力向上への期待については、学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけることができるよう、より一層一人ひとりの興味・関心に合った特色ある教育内容の提供、個を生かす学習展開の充実を図るとしている。このほか、

規範意識の低下等の課題への対応として、豊かな人間性や望ましい社会性の育成がこれまで以上に必要とされている。

また、「前期実施計画」の進展を踏まえた対応としては、新しいタイプの高校の検証を踏まえた設置の拡大や、入学者選抜制度の改善と学区制度の改正、民間活力等を生かした高校づくりや生徒数動向を踏まえた再編整備計画の策定、県の厳しい財政状況を踏まえた教育環境整備、生徒の安全のための老朽化対策や耐震対策の実施などが挙げられている⁶⁸⁾。

さらに、「後期実施計画」においても、「前期実施計画」に引き続き、県立高校の適正な規模を確保するため、再編統合を行うとともに、単独改編により新しいタイプの高校の設置を拡大するとしている。再編統合にあたっては、県内公立中学校卒業生数を、平成18年3月の63,500人程度をボトムに、その後ゆるやかな増加傾向となり、7万人程度で推移するものと推計し、「後期実施計画」では、11組(22校)の高校で再編統合を実施することとした⁶⁹⁾。「前期実施計画」での14組(28校)と合わせ、計画全体では25組(50校)の高校で再編統合を実施することとした。

このほか、「後期実施計画」では、特色づくりや柔軟な学びのシステム、地域や社会に開かれた高校づくり、教職員の意識改革等については、概ね「前期実施計画」と同様の内容であり、その充実や推進が示された。

(3) 「後期実施計画」と新タイプ校の設置

「後期実施計画」における 新タイプ校の設置

新しいタイプの高校の設置については、11組(22校)の再編統合及び3校の単独改編により、単位制による普通科高校、総合学科高校、新たな専門高校の計14校が設置される。また、新たに通信制課程の新しいタイプの高校(通信制独立校)1校を設置するとともに、中高一貫教育校として中等教育学校2校が設置される。定時制課程においても全日制の改編に伴う改編を実施する1校及び定時制単独の改編による4校の計5校に新しいタイプの高校が設置されることが示された⁷⁰⁾。

これらのうち、単位制による普通科高校や総合学科は、「前期実施計画」に続く設置の拡大である。新たな専門高校のうち、総合技術高校は同様に設置拡大であるが、「後期実施計画」では、総合ビジネス高校、国際情報高校、海洋科学高校、集合型専門高校が新たに設置されることとなった。それぞれの専門高校のねらいは、総合ビジネス高校では「ビジネスに対する望ましい心構えや理念を身につけ、起業家精神に富んだ創造性豊かな人材の育成」、国際情報高校では「国際化・情報化の進展に対応し、国際的な視野を養い、国際人としての教養とコミュニケーション能力、IT社会に対応する情報活用能力を身につけた人材の育成」、海洋科学高校では「海洋をとりまく産業の多様化に対応し、海洋という新しい視点から教育の充実を図る中で、海洋関連産業で活躍できる人材の育成」、集合型専門高校では「多様な学習ニーズや産業のグローバル化、産業区分のボーダーレス化に対応し、普通科の教育内容を発展させた分野や横断的な分野の専門的知識・技能を身につけ、これからの社会に活躍する人材の育成」であるとされた。

また、通信制課程の新しいタイプの高校は、「通信制の特性を生かして学ぶ希望、通信

教育においても毎日登校し学習指導を受けたいという希望、IT環境を活用して登校せずに学ぶ機会を得たいという希望も生かすことができるきめ細かな学習サポートシステム」を備えた学校として構想された。湘南高校及び横浜平沼高校の通信制課程を集約し、再編整備後の施設非活用校（和泉高校）を活用して、通信制の独立校として新設するものである。

さらに、中高一貫教育校については、「前期実施計画」において「神奈川県らしい中高一貫教育校のあり方について検討を進め、モデル校としての中高一貫校を設置」するとされていたが、「後期実施計画」において、中等教育学校2校として設置されることとなった。2校のうち1校は平塚市の大原高校を改編し、もう1校は相模原市の相模大野高校を改編して中等教育学校を設置するとされた。

通信制新タイプ校 の設置

通信制新タイプ校（単独校）の設置については、「後期実施計画」において、通信教育においても毎日登校し、きめ細かな学習指導を受けたいという希望や、IT環境を活用して登校せずに学ぶ機会を得たいという希望に応えることができるよう、通信制の課程を集約し、不登校への対応を含めたきめ細かな学習サポートシステムを備えた通信制の独立校を設置するとした⁷¹⁾。平成18年10月に「新校設置計画」が策定され、平成20年4月、施設非活用校である横浜市泉区の和泉高校の敷地・施設を活用する形で横浜修悠館高校が開校した。

横浜修悠館高校は、単位制による通信制の課程・普通科で、生徒数は1,200名程度を募集する。修業年限は3年以上で他校での在籍期間を加えることができるとし、学期は2学期制である。

設置の目的は「弾力的できめ細かな学習サポートシステムを構築すること、通信教育においても登校して学習指導を受けたいなど、多様なニーズに応える「新たな学習形態を提供すること」などである。また、基本的コンセプトとして「一人ひとりの学びを幅広く支援」すること、「多様で柔軟な学習サポートシステム」の構築、「基礎・基本の確立とこれからの社会に必要な資質を育成する教育の提供」などを示している。さらに、入学者像として、「新しい通信制のしくみを積極的に活用して学びたい生徒」、「高校を中途退学したが再度高校で学びたいという意欲を持つ者」、「現在高校に在籍しているが通信制に転入学を希望する生徒」を示している⁷²⁾。

中等教育学校の設置

中高一貫教育については、平成9年6月の中央教育審議会第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について」において、学校制度の複線化構造を進める観点から、選択的導入を図ることが提言され、あわせて同一の設置者が中学校及び高等学校を併設する、または6年制の学校として設置する。あるいは、市町村立中学校と都道府県立高等学校が連携するというモデル例が示された⁷³⁾。

この提言を受けて、平成10年6月、学校教育法等が一部改正され平成11年4月1日から中高一貫教育の選択的導入が可能となり、各都道府県での設置が進んだ。

本県においては、「前期実施計画」において、本県の地域性を生かしながら、国際性に

富み、豊かな社会性を身につけることを目指す、神奈川県らしい中高一貫教育校のあり方について検討を進め、モデル校を設置するとした⁷⁴⁾。そして、「後期実施計画」において、「神奈川県らしい中高一貫教育の実現」を目指し、県立中等教育学校2校を相模原市と平塚市に設置するとした⁷⁵⁾。

2校の中等教育学校の教育内容等については、平成17年4月から、県教育委員会が設置した「中等教育学校設置準備委員会」及びワーキンググループで検討が行われ、平成17年9月に両校の「新校設置基本計画案」が公表、平成19年3月に「新校設置計画」が策定され、平成21年4月に相模原中等教育学校及び平塚中等教育学校の2校が開校した。

両校とも設置の目的は、6年間の一貫した教育課程や学習環境の中で、「個性や創造性の伸長を図る」こと、「国際社会に対応する幅広い教養と社会性・独創性」を備えた次世代を担う人材を育成すること、学年の枠を超えた活動等を通じて、思いやりの心を持ち、「豊かな人間性とリーダーシップを備えた人材」を育成することの三点である⁷⁶⁾。

新校設置計画の策定

「後期実施計画」における新校の開校に向けては、新校ごとに新校準備委員会を設置し、「前期実施計画」と同様の推進体制で準備が進められた。以下、開校に向けた準備の状況を概観すると次のように整理できる。

平成17年9月27日に、各校の新校準備委員会における検討を踏まえ、「新校設置基本計画案」が公表された。この計画案に対しては、県民から「生徒の個性や生き方が多様化する中で、さまざまなタイプの高校があってよい」、「単位制の高校では、自ら授業を選択して学習することが求められているが、それを活用できていない生徒もおり、増設には疑問がある」、「定時制の総合学科においては、昼間及び夜間の幅広い時間帯に授業を実施し、多様な生活スタイルに応じた教育を展開する必要がある」、「それぞれのタイプの学校が県内均等に配置されるようお願いする」といった建設的な意見や要望のほか、「計画された再編統合すべてに反対である」といった反対意見も寄せられている⁷⁷⁾。

こうした意見なども参考にして、平成18年3月に平成19年度に定時制課程を単独で総合学科に改編する3校の「新校設置計画」が策定・公表され、4月にはこれら3校の開校準備担当を設置している。以降、新校開校に向けた取組みは、「前期実施計画」と同様、新校開校年度の前々年度10月に「新校設置計画」が策定・公表され、前年度11月に「神奈川県立の高等学校等の設置に関する条例」を一部改正し新校を設置するという形で進むことになる。

なお、中等教育学校については、平成19年3月に2校の「新校設置計画」及び「入学者決定方針」を策定・公表している。

2 「後期実施計画」による新校設置

(1) 各校の取組みと新校の開校

新校開校までの各校 の取組み

新校開校までの学校のさまざまな取組みや教育活動は、基本的には「前期実施計画」時の取組みと共通するものであった。そうした中、例えば、新校の制服の選定について、相模原方面集合型専門高校（現、弥栄高校）では、生徒のボランティア組織が保護者や教職員とともに、制服制定委員会の構成員となり文化祭時に新制服の候補を発表する企画を運営するなど制服の制定に大きな役割を果たした⁷⁸⁾。

また、校章選定においては、公募する学校も多く、横浜栄方面単位制普通科高校（現、横浜栄高校）では、開校準備担当が再編対象校の生徒・保護者・教職員、県内在住中学生・高校生及び一般の方々を対象として校章デザイン素案の募集を行った結果、60名から86作品の応募があった。在校生による投票を踏まえ、管理職、開校準備室・PTA・教職員・生徒の代表からなる校章選定委員会において協議し、デザイン素案を決定し、新校の校章となった。第5図に示したデザインがそれである⁷⁹⁾。

新校の校歌の作成については、外部の専門家に依頼する場合もあったが、秦野方面総合学科高校（現、秦野総合高校）のように作詞は公募し、作曲を県立高校の関係者に依頼したりする例などもあった。

制服や校章、校歌などは、新しく生まれようとする学校のシンボルとなるものであり、各校では生徒が希望をもって新校で学ぶことができるよう、できるだけ良いものをつくらうと尽力した。

教育活動の面でも特色ある取組みがあり、例えば、鎌倉藤沢方面単位制普通科高校（現、藤沢清流高校）では、朝の読書活動の導入や太陽光発電を取り入れた環境エネルギー教育などに取り組むとともに、外部との連携を生かした活動を推進した。地域の大学との連携では、1年生全員が大学での特別講座に参加し、大学での学び方やノートの取り方などのガイダンスを受けたり、大学の実際の講義を受けたりした。さらに、文化庁の芸術家派遣事業や科学技術振興機構のサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（SPP）等に積極的に参加するなど、新校の教育活動に生きる取組みを推進した。

また、相模原方面単位制普通科高校（現、相模原青陵高校）の独自の取組みとして、“CEMLA”の活動があった。CEMLAとは、Center for Multicultural Learning & Activitiesの頭文字で、「多文化学習センター」の意味である。これは、外国につながる生徒との交流や学習支援活動、地域社会の多文化共生を推進するため、地域の大学等と連携して設けられたものである。「これからの多様な社会の担い手として必要な資質を育成する」という新校のコンセプトを具現化するため、学校行事や特色ある科目、総合的な学習の時間と関連させた特色ある教育活動として新校へ継承されている⁸⁰⁾。



第5図 横浜栄方面
単位制普通科高校
校章

新校の校名検討

「後期実施計画」における新校の校名検討については、平成 18 年 2 月に、第 1 回「県立高校校名検討懇話会」（以下、「校名検討懇話会」という。）を開催し、平成 18 年 7 月 27 日の第 3 回懇話会において「前期実施計画」と同様に「校名選定の考え方」を決定し、開校年度ごとに新校の校名を検討することとした。なお、この「校名選定の考え方」は「前期実施計画」とほぼ同様であり、「後期実施計画」で新たに設置される種類の高校についての記述を、次に示すとおり追加したものである。

- 集合型専門高校は、設置される複数の専門学科の特徴を表す言葉や新校の趣旨等を表す言葉を使用する。
- 通信制新タイプ高校は、単位制による普通科であることから、校種を表す言葉をつけないが、新校の趣旨等を表す言葉の使用を検討する。
- 中等教育学校は、後期課程は単位制による普通科であることから、校種を表す言葉をつけないこととする。なお、高校名の「高等学校」に相当する部分には「中等教育学校」を使用する。

なお、平成 19 年度から平成 22 年度までに開校した新校の校名と校名選定の理由は第 10 表に示すとおりである⁸¹⁾。

第 10 表 「後期実施計画」における新校の校名選定理由

開校年度	新校の校名	校名選定の理由
平成 20 年度	横浜緑園総合高校	新校所在地の市名である「横浜」に、地域を特定する言葉として広く認知されている「緑園都市」にあることを想起させるとともに、緑豊かな新校の周辺環境を表す「緑園」と総合学科の高校であることを表す「総合」を加えた。
	秦野総合高校	新校所在地の市名である「秦野」に、総合学科の高校であることを表す「総合」を加えた。
	小田原総合ビジネス高校	新校所在地の市名である「小田原」に、学科名である「総合ビジネス」を加えた。
	横浜国際高校	新校所在地の市名である「横浜」に、新校の目指す方向性を端的に表す「国際」を加えた。
	海洋科学高校	県内唯一の海洋科学高校であることから、所在地名は付さず、学科名の「海洋科学」のみにした。
	横須賀明光高校	新校所在地の市名である「横須賀」に、新校の趣旨を表す言葉として「明光」を加えた。
	弥栄高校	新校所在地の地名である「弥栄」のみにし、4つの専門学科の趣旨や集合型という学科の設置形態を包括的・抽象的に表す言葉は付さない。

	横浜修悠館 高校	新校所在地の市名である「横浜」に、新校を自分の居場所とすることで、ゆったりと落ち着いた生き方を身に付け、そうした中で夢や目標を未来に置き、学問や心身の練磨に励み修めることのできる学び舎を表す「修悠館」を加えた。
平成 21 年度	横浜栄高校	新校所在地の市名である「横浜」に、新校が前向きに発展していく姿勢を表し、所在区名である「栄」を加えた。
	平塚湘風高校	新校所在地の市名である「平塚」に、「湘南の新しい風が入る」という新校の立地とイメージを両立させる言葉として「湘風」を加えた。
	座間総合高校	新校所在地の市名である「座間」に、総合学科の高校であることを表す「総合」を加えた。
	平塚中等教育 学校	県内に2校となる県立中等教育学校の所在を広くアピールするため、新校所在地の市名である「平塚」を冠した。
	相模原中等 教育学校	県内に2校となる県立中等教育学校の所在を広くアピールするため、新校所在地の市名である「相模原」を冠した。
平成 22 年度	藤沢清流高校	新校所在地の市名である「藤沢」に、新校の前を流れる境川の清らかなイメージと合わせ、新校が発展していく動きのあるイメージを表す「清流」を加えた。
	相模原青陵 高校	新校所在地の市名である「相模原」に、新校のスクールカラーである青と、山並みの見える台地のイメージを表す「青陵」を加えた。
	吉田島総合 高校	長きにわたり、地域に親しまれた名称で、全国的に浸透している「吉田島」に総合学科の高校であることを表す「総合」を加えた。
	川崎工科高校	新校所在地の市名である「川崎」に、総合技術高校であることから、校種を表す「工科」を加えた。

* 記者発表資料及び「県立高校校名検討懇話会」報告書を基に作成

神奈川の高校展

高校改革の広報活動については、第2章で述べたような取組みが継続されていたが、「前期実施計画」の進展とともに、平成15年度から県立高等学校長会が主催して、「新タイプ校・コース設置校合同説明会」が開催されるようになった。平成15年8月24日に、県民センターで実施され、1,000人を超える中学生や保護者が来場している⁸²⁾。さらに、平成17年度から、地区別等合同説明会が実施され、平成17年度には12地区3タイプで、延べ256校が参加した。

また、「前期実施計画」から「後期実施計画」に至る時期、高校入学定員の問題で公立と私立の間の協議が難航することがあった。定員問題は、公立私立高等学校設置者会議などの場で協議されたが、会議では定員問題だけでなく、公立と私立が協調して取り組む事業も必要との意見があり、そうした意見が生かされ、平成18年度から新たな公私協調事業が実施されることとなった。そして、その事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするため、公立と私立が合同で「2006神奈川県公立私立高校説明会」を開催することとなった。この説明会の実施にあたっては、公立側では県立高等学校長会の高校改革対策特別委員会の全面的な協力を得て実現した。平成18年9月17日、18日の両日、県内4会場（神奈川総合高校、横浜市立大学、相模女子大学、相洋高校）で開催され、226校が参加し、8,511人の参加者があった。

平成 19 年度には、「公私協調事業 神奈川の高校展 2007」として実施され、スタートアップイベントとして「全公立展」（5 月 27 日）及び「全私学（中・高）展」（7 月 16 日）がいずれもパシフィコ横浜で開催された。「全私学展」は以前から実施されていたものであったが、「全公立展」は県内のすべての公立高校が一堂に会して行う初めての催しであり、21,000 人ももの来場者があった。また、これに続いて 8 月には、「県立高等学校等地区別説明会」が県内 12 会場で実施されている。さらに、10 月には高校展のメインイベントとして、「公私合同説明・相談会」が県内 6 会場で実施され、計 218 校（県立 148 校、市立 15 校、私立 55 校）が参加した。

平成 20 年度の「公私協調事業 神奈川の高校展 2008」では、「全公立展」（5 月）及び「全私学（中・高）展」（7 月）に続き、メインイベントの「公私合同説明・相談会」が 8 月に行われることになり、県内 12 会場で実施された。計 216 校が参加し、学校別ブースによる対面方式による説明及び相談が行われた⁸³⁾。平成 21 年度以降、この方式が定着し、今日に至っている。平成 22 年度には、「全公立展」に約 29,500 人、「公私合同説明会・相談会」に約 32,900 人の来場者があった⁸⁴⁾。

（2）新校の開校

新校の開校

以上のような経緯を経て、平成 19 年度から平成 22 年度までに、15 校の新しいタイプの高校と 2 校の中等教育学校が開校した。また、定時制課程においては、新しいタイプの高校への改編を 5 校で行った（単独改編は 4 校）。

これを年度別にみると、平成 19 年度に磯子工業高校・向の岡工業高校・平塚商業高校の 3 校の定時制課程が単独改編により総合学科高校へ改編された。平成 20 年度には、総合学科高校の横浜緑園総合高校・秦野総合高校（定時制を含む）、新たな専門高校・専門学科では、小田原総合ビジネス高校、横浜国際高校、海洋科学高校、集合型専門高校の横須賀明光高校・弥栄高校、また県内初の通信制独立校である横浜修悠館高校が開校した。平成 21 年度には、単位制による普通科高校の横浜栄高校・平塚湘風高校、総合学科高校の座間総合高校が開校し、湘南高校の定時制課程が単独で単位制に改編された。また、中高一貫教育校として平塚中等教育学校と相模原中等教育学校が開校した。そして、「後期実施計画」に位置付けられた最後の新校として、平成 22 年度には、単位制による普通科高校の藤沢清流高校・相模原青陵高校、総合学科高校の吉田島総合高校、総合技術高校の川崎工科高校が開校した（第 11 表）。

なお、平成 22 年度に総合学科への単独改編を予定していた商工高校については、校舎の耐震診断結果の状況から改編保留となり、「推進計画」期間中の改編はできなくなったが、その後、平成 25 年度に「総合ビジネス科及び総合技術科併置校」として開校することになり、平成 22 年 12 月に「新校設置基本計画案」、平成 23 年 10 月に「新校設置計画」が公表された⁸⁵⁾。

第 11 表 「後期実施計画」における再編整備状況

開校年度	新校の校名	新校等の種類	再編整備対象校
平成 19 年度	磯子工業高校 (校名変更なし)	総合学科高校	磯子工業高校 (定時制課程の単独改編)
	向の岡工業高校 (校名変更なし)		向の岡工業高校 (定時制課程の単独改編)
	平塚商業高校 (校名変更なし)		平塚商業高校 (定時制課程の単独改編)
平成 20 年度	横浜緑園総合高校	総合学科高校	岡津高校・和泉高校
	秦野総合高校		秦野南が丘高校・大秦野高校(定時制課程含む)
	小田原総合ビジネス 高校	総合ビジネス高校	小田原城東高校・湯河原高校
	横浜国際高校	国際情報高校	六ツ川高校・外語短期大学付属 高校
	海洋科学高校	海洋科学高校	三崎水産高校(単独改編)
	横須賀明光高校	集合型専門高校	久里浜高校・岩戸高校
	弥栄高校		弥栄東高校・弥栄西高校
横浜修悠館高校	通信制独立校	新設(湘南高校・横浜平沼高校の 通信制課程を集約)	
平成 21 年度	横浜栄高校	単位制普通科高校	上郷高校・港南台高校
	平塚湘風高校		神田高校・五領ヶ台高校
	湘南高校 (校名変更なし)		湘南高校 (定時制課程の単独改編)
	座間総合高校	総合学科高校	栗原高校・ひばりが丘高校
	平塚中等教育学校	中高一貫教育校	大原高校
	相模原中等教育学校		相模大野高校
平成 22 年度	藤沢清流高校	単位制普通科高校	大清水高校・藤沢高校
	相模原青陵高校		相武台高校・新磯高校
	吉田島総合高校	総合学科高校	吉田島農林高校(単独改編)
	川崎工科高校	総合技術高校	川崎工業高校(単独改編)

3 「県立高校改革推進計画」の新たな対応の取組み

(1) 新しい課題に対応した新校の設置

設置の概要

平成 17 年 3 月に「後期実施計画」を策定した後、県教育委員会では、定時制課程の入学者選抜において受検者数が増加していることや、連携型の中高一貫教育の機運が高まってきたことなどを背景に、新たな対応が求められている課題について検討を始めた。

具体的な課題は、①「学習意欲を高める全日制課程の新たな学校の仕組みづくり」、②「連携型中高一貫教育の導入」、③「定時制単独校(多部制)の設置」、の三点であった。

一点目の「学習意欲を高める全日制課程の新たな学校の仕組みづくり」については、「これまで持てる力を必ずしも発揮しきれなかった生徒を積極的に受け入れ、きめ細かな教育展開」を行う学校が必要とされ、クリエイティブスクールとして位置付けられた。このクリエイティブスクールという名称は神奈川独自の呼称であり、全日制普通科高校である田奈高校（横浜市青葉区）、釜利谷高校（横浜市金沢区）、大楠高校（横須賀市）の3校がクリエイティブスクールとされた。導入は平成21年度からであり、平成20年度から一部前倒し実施を行うこととなった。

二点目の「連携型中高一貫教育の導入」については、まず、中学校・高等学校・大学の連携による「かながわの中等教育の先導的モデル」づくりを進めるため、横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校・県立光陵高校・横浜国立大学が連携を行うこととなった。次に、市町村立中学校と県立高校の連携による中高一貫教育として愛川町立の3中学校と県立愛川高校との連携が実施されることになった。連携による中高一貫教育の実施はいずれも平成21年度からとされた。

三点目の「定時制単独校（多部制）の設置」については、さまざまな生徒が学ぶ定時制課程において、「生徒一人ひとりが、それぞれのニーズに合った時間帯で学ぶことができるよう」、午前部・午後部からなる多部制の定時制課程として構想された。県立高校では、多部制の定時制単独校の設置は初めてであり、再編統合の施設非活用校であった座間市の元ひばりが丘高校の敷地・施設を活用して、平成21年11月に相模向陽館高校が設置され、翌22年4月に開校した⁸⁶⁾。

クリエイティブスクールの導入

クリエイティブスクールについては、平成19年6月に『学習意欲を高める全日制課程の新たな学校のしくみづくり』にかかる基本計画案が公表され、その目的や育てたい生徒像、基本的コンセプト、対象校などが明らかになった⁸⁷⁾。また、平成19年12月には、『学習意欲を高める全日制課程の新たな学校のしくみづくり』～クリエイティブスクール～実施計画が策定・公表されている。

クリエイティブスクールは、高等学校で学ぶ生徒の社会性や規範意識の低下、学力や学習意欲をめぐる課題など、多くの課題への対応が求められている中、「これまで以上に、わかる授業の展開や実体験からの学びを推進するとともに、地域との協働による学校運営体制の構築など、新たなしくみを活用し、生徒一人ひとりの未来を創造する学校」として位置付けられた。指定された田奈高校・釜利谷高校・大楠高校の3校は、「わかる授業の展開や学習意欲向上のための工夫」を行うため、すべての学習活動を1クラス30人以下で行うことや、基礎から積み上げる学校設定科目の設置などに取り組んだ⁸⁸⁾。

連携型中高一貫教育の取組み

連携型中高一貫教育については、まず、平成19年6月に横浜国立大学教育人間科学部と県教育委員会により「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 基本構想案」が公表され、横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校と県立光陵高校及び横浜国立大学との連携による取組内容が明らかとなった⁸⁹⁾。

県教育委員会と横浜国立大学教育人間科学部との間では、平成15年頃から情報交換や

意見交流が行われていたが、その中で附属横浜中学校と県立高校との連携についての協議が進み、具体化する方向となった。連携する県立高校については、県教育委員会が複数の対象校の中から、施設規模や両校の距離、「中等教育の先駆的モデルの構築」という実践研究の目的などを勘案し、光陵高校を選定した。平成19年12月には「中・高・大連携によるこれからの教育実践モデルの構築 実施計画」が策定され、「これからの社会をよりよく生きるための幅広い能力（「リテラシー」）の育成」を重視した「かながわの中等教育の先導的モデル」づくりを推進する取組みが平成21年度から始まった⁹⁰⁾。

次に、「後期実施計画」において検討するとしていた既存の市町村立中学校と県立高校との連携については、平成20年10月に「神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育 基本計画案」が公表され、愛川町立の3中学校と愛川高校の連携型中高一貫教育の内容が明らかとなった⁹¹⁾。それまでも、愛川町立愛川中学校・愛川東中学校・愛川中原中学校の3つの中学校と愛川高校との間では、生徒による部活動交流、教職員による交流研修、PTA役員の交流など、「交流・連携」が行われてきたという背景があった。こうした「交流・連携」を一層充実し、連携型中高一貫教育として、愛川町の多彩な教育資源を活用した、より緊密な連携教育活動を展開することとされた。平成20年12月には「神奈川県・愛川町連携型中高一貫教育 実施計画」が策定された。平成21年度から、「地域とのつながりを重視し、主体的に地域社会に貢献しようとする意欲をもった行動力あふれる人材を育成するため、地域密着型の連携型中高一貫教育」の取組みが始まった⁹²⁾。

定時制単独校（多部制）の設置

定時制単独校（多部制）の設置については、平成20年1月に県教育委員会に設置された「多部制による定時制の課程の設置に係る検討会議」（以下、「検討会議」という。）において、設置に向けた検討が進められた⁹³⁾。

検討会議では、定時制課程における生徒の多様化や生徒数の増加、全定併置による授業展開等の制約といった課題、不登校を経験した生徒の増加など、定時制課程を取り巻く状況の変化を踏まえて検討を行った。特に夜間定時制高校をめぐる状況の変化として、働きながら学ぶ生徒の減少など志願理由の多様化、不登校経験生徒や外国籍生徒など昼間の時間帯で学習を希望する生徒の増加などの課題への対応が重視され、昼間の時間帯に学べる新たな定時制単独校を設置する必要性が喫緊の課題とされた。

その後、定時制単独校の設置の可能性や、設置の目的、基本的コンセプト、設置場所、学校規模などについての検討が重ねられ、定時制単独校（多部制）を新たに設置とする基本構想案がまとめられた。設置場所の選定については、フレキシブルスクールや横浜・川崎の市立高校における多部制定時制高校の設置状況（予定含む）を勘案するとともに、横浜や県央地域からの通学の便等を考慮し、再編統合で施設非活用校となる元ひばりが丘高校の施設を活用することとされた。

こうした検討を経て、平成20年10月に「新校設置基本計画案 座間方面 定時制単独校（多部制）」が公表され、入学者像、基本コンセプト、設置形態・設置場所・開校年度、入学者選抜の内容などが明らかにされた⁹⁴⁾。さらに、平成20年12月に「新校設置計画 座間方面 定時制単独校〔多部制〕」が策定され、平成22年4月、県立高校初の多部制による定時制単独校として相模向陽館高校が開校した。

設置の目的は、「定時制単独校における充実した学びの提供」と「協働・参画による開かれた学校づくりの推進」としている。また、入学者像として「昼間の時間帯に自分のペースで学びたい生徒」、「高校教育を基礎からじっくり学びたい生徒」、「働きながら学びたい生徒」をあげている⁹⁵⁾。

なお、校名については、県立唯一となる定時制単独校ということから、広域名である「相模」に、明るく前向きな姿勢で学ぶイメージや座間市の花であるひまわりのイメージを表す「向陽」と、さまざまな生徒の居場所となる学校であることを示す「館」を加えたとしている⁹⁶⁾。

藤沢清流高校の開校に伴う施設整備の経緯

王尾 富美子（前藤沢清流高等学校長）

「後期実施計画」の最後に位置付けられた学校として、平成 22 年 4 月の開校を目指し、平成 20 年 11 月より単位制普通科高校に必要な機能改修とあわせて、耐震補強と老朽化対策の工事が行われた。県立高校全体の耐震補強工事の始まりと重なる時期であったので、予算的には厳しい面もあったが、その中で、県教育委員会まなびや計画推進室や工事施工業者、その他の関係者に最大限の支援をいただき、生徒の積極的な協力のもと、開校に向けて満足のできる施設整備を行うことができた。

第 1 期工事は、東棟と北棟で行われた。改修工事は棟ごとに行うため、工事中はその棟全体が使用できなくなることから、憩いの場であった中庭に仮設校舎が建設された。仮設校舎の建設は、平成 20 年 11 月 4 日～12 月 15 日。東棟・北棟の特別教室等の機能を仮設校舎に移し、図書室、美術室、化学物理室、コンピュータ教室が入った。東棟・北棟から備品や書籍等の引っ越しを行い、第 1 期工事に入った。工期は平成 20 年 11 月 17 日～平成 21 年 7 月 15 日。改修内容は、機能改修として福祉実習室、表現実習室、工芸室、CALL 教室、プレゼン教室、マルチメディア教室、カウンセリング室、記念室、自習室（3 部屋）、ラウンジ、ロッカースペースの整備を行い、耐震・老朽化対策としてスリットによる耐震補強工事、屋上防水、外壁塗装工事、トイレ改修などであった。

第 2 期工事（西棟・南棟）の実施は、平成 21 年 8 月 21 日～平成 22 年 3 月 5 日。第 1 期工事で建設した仮設校舎を改修し、1 学年教室（4 クラス）と保健室の機能を移した。南棟の職員室、事務室はそれぞれ、改修後の工芸室、図書準備室に引っ越した。西棟・南棟では、情報管理室の整備、トイレ改修、教室の照明、換気扇の設置、一部給水管の取り換えなどを行った。

こうして新校開校を前に改修工事が完了した。その結果、新校の最初の入学生を、見違えるようになった校舎や施設に迎えることができた。校舎内のすべてのトイレが一新され、人を感知して点く照明や、乾式の明るく清潔なトイレになったこともうれしかった。

また、工事期間中には、工事現場を隔てる塀に、文化庁の芸術家派遣事業で派遣された美術家の指導のもと、多くの生徒が参加して空き缶アートが作成されたこともあった。工事関係者の協力もいただいていた作品制作は楽しかった。ライティングされた時の作品の神秘的な美しさは今も忘れられない。（工事終了時の工事関係者と学校担当者の記念撮影も）

さらに、仮設校舎の跡地（約 400 m²）は、当初、アスファルトの中庭になる予定であったが、何としても生徒たちが集って憩う場にしたいと思い、「中庭芝生プロジェクト」を立ち上げた。その結果、まなびや計画推進室に排水のための工事を実施いただくとともに、日本芝草学会、日大生物資源科学部造園・緑地学研究室、地域ボランティア、生徒エコ委員会、PTA等の熱心な協力もいただき、美しい芝生の中庭とすることができた。芝生は、その年の 9 月に行われた初めての文化祭で、開放された。新しい高校を応援しようという多くの方々の思いに支えられた、藤沢清流高校の改修工事だった。関係者の皆さまに改めて感謝申し上げたい。